

# 日南町行財政改革実施計画 2020 の総括

## 1 計画の位置付けと趣旨

「日南町行財政改革実施計画 2020」(R2～R6)は、将来の財政環境の厳しさを見据え、将来世代に過度な負担を残さない持続可能な行財政運営の確立を目的として策定。

- 1 将来に負担を先送りしない持続可能な行政機構の確立
- 2 選択と集中による行政サービスの提供
- 3 人口減少社会に対応したまちづくりと組織体制等の改善  
⇒3つの基本方針のもと34の推進項目を設定し、全庁的に取組を推進。

## 2 取組評価

### (1) 総合評価

- ・一定の成果があった項目・・・・・・・・・・28項目(約82%)
- ・継続検討が必要な項目・・・・・・・・・・6項目(約18%)

約8割の項目で一定の成果が認められ、職員の意識改革や業務改善が進み、持続可能な行政運営に向けた基盤整備が一定程度前進したといえます。

一方で、約2割の項目については財政構造や組織体制の再設計など、継続的かつ段階的な取組が必要です。

### (2) 基本方針ごとの評価

#### (ア) 将来に負担を先送りしない持続可能な行政機構の確立(11項目)

本方針では、財政規律の確保、公共施設マネジメントの推進、事務事業の効率化、財産の適正管理などに取り組みました。

##### 《成果があった主な取組事例》

- ・適正な基金管理運用  
⇒基金の一括運用(R2～R6運用益総額約64,000千円)、減債基金による繰上償還の実施(R6)
- ・公平性を確保する滞納処分の強化  
⇒未収金取組会議を核とした取組による未収金の削減(R2:33,007千円⇒R6:24,417千円)
- ・町の財政計画に基づく事業検討  
⇒「日南町中期財政見通し」の策定(R5)による財政運営指針

##### 《課題が残った主な取組事例》

- ・使用料、利用料、手数料、保険料の見直し  
⇒見直しについて一定の検討は行われたが、抜本的な料金の再設計には至らず継続検討

#### (イ) 選択と集中による行政サービスの提供(9項目)

本方針では、限られた財源と人員を効果の高い分野へ重点配分するため、事業の見直しと重点化を進めました。

##### 《成果があった主な取組事例》

- ・機構改革による事務事業の適正な執行の促進  
⇒地方創生の時代に対応した組織再編(R6)
- ・交流人口増加を目指した各種イベントの統廃合  
⇒ふる里まつりへの一本化(林業まつり・食のバザール・お仕事フェア等(R2))
- ・証明書等自動発行システムの検討  
⇒マイナンバーカードの普及促進・各種証明書のコンビニ交付開始(R2)

#### 《課題が残った主な取組事例》

- ・出先機関の庁舎統合による住民サービス向上（ワンストップ化）

⇒「行政事務の効率化や施設管理コストの削減」と「住民サービスの向上に直結するか否か」の両側面から慎重に検討すべきとして継続検討

#### （ウ）人口減少社会に対応したまちづくりと組織体制等の改善（14項目）

本方針では、人口減少と高齢化の進行を前提とし、地域と行政が協働する持続可能な体制の構築を目指しました。

#### 《成果があった主な取組事例》

- ・デジタル防災無線、FTTHによる災害時における情報発信強化

⇒防災無線のデジタル化（R5）、防災DX（一斉指令システム、ドローン）の活用（R5）

- ・まち（むら）づくり協議会をはじめとした住民の手による自治力強化

⇒地域防災計画の毎年更新、まち（むら）協5か年計画の策定（R6）

- ・「働き方改革」の実践による職員の時間外業務削減

⇒働き方改革PTによる軽装勤務・フレックス勤務の制度化（R6）

#### 《課題が残った主な取組事例》

- ・民間委託の検討、実施

⇒コスト・安全性・住民サービスとのバランス等を踏まえたうえで慎重に継続検討

- ・FTTH化を活用した企業誘致・テレワーク体制構築

⇒新型コロナの終息後、出社勤務や全国的な人材不足など、社会情勢の変化により継続検討

### 3 「日南町行財政運営指針2025」への接続

本計画の成果と課題を踏まえ、令和7年度からは「日南町行財政運営指針2025」が新たにスタートしました。実施計画2020が推進項目単位の改革を中心としたものであったのに対し、運営指針2025は、中期財政見通しと人口動向を前提とした戦略的な行政経営の枠組みを示すものです。

実施計画2020で築いた基盤と評価結果を確実に活かし、「改善の積み重ね」から「持続可能な行政経営モデルの確立」へと進化させ、将来世代に責任ある行財政運営を実現するため、引き続き議会と十分な議論を重ねながら改革を着実に推進していきます。

なお、運営指針2025に基づく「行革取組レポート」については、3つの指標（実質公債費比率、将来負担比率、連結赤字比率）が確定する9月定例会期中にご報告させていただく予定です。

### 4 片野洋平委員長の総括コメント

基金運用の強化、滞納処分の強化、中期財政見通しの策定、コンビニ交付、防災DX、働き方改革などについては、制度や運営の在り方が実際に見直され、形として変化が生まれた取組として評価できます。全項目のうち約8割で一定の成果が確認できた点については、素直に評価すべきものと考えます。

一方で、行革の取組が着実に進められてきた中で、「計画以上に進んだ」項目がなかった点については結果として受け止めつつ、今後は現状維持型の改善にとどまらず、さらに一步踏み込んだ構造的な改革が求められると認識しています。

また、課題として残った項目に共通しているのは、住民負担、施設統合、民間委託、テレワーク活用など、利害調整や社会環境の変化に強く影響されるテーマであるという点です。合意形成や地域の将来像に関わる難しい課題ではありますが、引き続き知恵を出し合いながら、その突破に取り組んでいく必要があります。

「行革運営指針2025」では、財政指標を軸とした戦略的な行政運営への転換が示されています。今後は財政健全化のみを目的とするのではなく、住民サービスの質や地域での暮らしやすさの向上が実感できる、持続可能な行政経営モデルとして実行されていくことを期待します。

○基本理念「緩やかな人口減少社会を目指す行財政改革」

(1) 基本方針 将来に負担を先送りしない持続可能な行政機構の確立

【進捗評価】 ①計画より進んでいる ②概ね計画通り ③計画より遅れている

【取組評価】 ①有効な取組内容になっている ②有効な取組内容になっていない ③現状では判断できない

整理番号	推進項目	評価	担当課									備考	総合評価
			総務課	出納室	地域づくり推進課	農林課	住民課	建設課	福祉保健課	教育課	こども園		
1	補助金の適正化	進捗	B		B	B	B	B	B	B		時代の流れやニーズ、執行状況等を踏まえた検討を重ねるとともに毎年予算編成等において精査するなど、一定の効果はあった。議会からの意見については真摯に受け止め庁内において方向性を協議した。	B
		取組	A		A	A	A	A	A	A			A
2	水道・集落排水における公営企業会計による経営の可視化	進捗						B				経営実績に基づき毎年作成する決算資料（決算統計）により運営の可視化を行った。令和6年9月から持続可能な公営企業の運営のための料金体系の検討が開始された。	B
		取組						A					A
3	適正な基金管理運用	進捗	B	B								基金の一括運用により利息収入を確保しており、有効な取り組みとなった。引き続き、時代やニーズに合わせ、魅力ある債券購入など有効な基金運用を図る。また、近年動きのなかった減債基金を活用し起債の繰上償還を行い財政健全化に努めた。	B
		取組	A	A									A
4	町の財政計画に基づく事業検討	進捗	B									R5.11、「日南町中期財政の見通し」を作成し、将来の見通しと目指すべき町財政の指針が示された。これにより健全な町財政の維持・運営を行う基盤が整備された。	B
		取組	A										A
5	使用料、利用料、手数料、保険料の見直し	進捗					C	C				マニフェストにより計画期間中においては各種料金の据え置きが図られたが、持続可能な将来のため本来必要な適正料金の分析や指針の策定が急務。	C
		取組					B	B					B
6	町税の税率負担見直し	進捗					B					R6.4、国保税において、税負担の公平性などの観点から資産割を廃止し、保険税の算出方法を現在の4方式から、3方式への変更が行われた。	B
		取組					A						A
7	公平性を確保する滞納処分の強化	進捗					B					町税等未収金取組会議において、庁内連携による臨戸訪問チームを結成されるなど税や料金の滞納整理強化に向けた取組が図られた。	B
		取組					A						A
8	滞納整理における職員能力向上	進捗					B					税や料金の徴収・滞納整理における知識や能力の向上を図るため、未収金取組会議を核とした研修が行われた。	B
		取組					A						A
9	固定資産台帳システムによる適正な町有財産管理	進捗	B									固定資産台帳システムの導入により町有財産（建物）の一括管理が可能になった。施設改修や延命化への基礎データとして活用するとともに、毎年、改修などの実績等のデータ更新を行うなど施設マネジメントが図られている。	B
		取組	A										A
10	未利用町有財産の売却・活用促進	進捗	B									固定資産台帳システムとの連動により、遊休施設の民間活用のためのサウンディング調査の実施につながっている。	B
		取組	A										A
11	指定管理者制度による町有財産管理	進捗				B	B		B	B		将来的な維持のあり方については個別施設計画と連動・整合を図るとともに、引き続き民間活用による指定管理者制度を推進していく。	B
		取組				A	A		A	A			A

11 項目	(1) 基本方針 将来に負担を先送りしない持続可能な行政機構の確立	評価	A	B	C	計	総合評価 11項目中、10項目（91%）がB概ね計画どおり、1項目（9%）がC計画より遅れている。 11項目中、10項目（91%）がA有効な取組内容になっている、1項目（9%）がB有効な取組内容になっていない。
		進捗	0	10	1	11	
			0%	91%	9%	100%	
		取組	10	1	0	11	
		91%	9%	0%	100%		

(2) 基本方針 選択と集中による行政サービスの提供

【進捗評価】 ①計画より進んでいる ②概ね計画通り ③計画より遅れている

【取組評価】 ①有効な取組内容になっている ②有効な取組内容になっていない ③現状では判断できない

整理番号	推進項目	評価	委員評価								備考	総合評価	
			総務課	出納室	地域づくり推進課	農林課	住民課	建設課	福祉保健課	教育課			こども園
12	機構改革による事務事業の適正な執行の促進	進捗	B									令和6年度当初よりまち未来創造課・環境エネルギー課・こども若者未来課が新設され、地方創生の時代に則した組織改革が行われた。	B
		取組	A										A
13	新規ハード整備における既存施設利用の検討	進捗	B		B	B		B	B	B		必要なハード整備については、既存施設の改修やリノベーション等有効活用を検討が行われている。	B
		取組	A		A	A		A	A	A			A
14	交流人口増加を目指した各種イベントの統廃合	進捗			B	B				B		限られた予算と人員を効果的に活用するため、「ふる里まつり」では、「林業まつり」や「食のパザール」「お仕事フェア」などの重要イベントを共同実施するなど、資源の最適化と効率化を図りつつ、イベントの質の向上に努めている。	B
		取組			A	A				A			A
15	財政規模に見合った事業数の見直し及びスクラップ&ビルドの徹底	進捗	B		B	B	B	B	B	B		毎年度、予算編成で見直しを重ねているが、廃止に至る事業は限定的である。事業廃止については早期に検討し、事前周知を徹底しているが、必要性の高い事業と整理している。	B
		取組	A		A	A	A	A	A	A			A
16	外郭団体の合理化及び町事務局団体組織の見直し	進捗			B	B	B		B	B		担い手・人材不足により、町内団体の中には自立・自走が困難な組織も少なくない。今後は団体の在り方や統廃合も含めて検討を進めるとともに、真に必要な不可欠な行政サービスについては、直営による実施も視野に入れた体制整備を図っていく。	B
		取組			A	A	A		A	A			A
17	出先機関の庁舎統合による住民サービス向上（ワンストップ化）	進捗	C									出先機関の庁舎統合は、行政事務の効率化や財政健全性の観点から有効と考える一方、住民サービスが向上するかどうかは慎重に検討すべき。	C
		取組	B										B
18	既存遊休施設を活用した事業の検討	進捗	B									No10に同じ	B
		取組	A										A
19	証明書等自動発行システムの検討	進捗						B				マイナンバーカードの普及に伴い、各種証明書のコンビニ交付サービスが開始され、利便性の向上に寄与している。	B
		取組						A					A
20	マイナンバーカードの普及及び活用方法の検討	進捗			B		B					マイナンバーカードは高い普及率を維持しており、引き続き国の施策に基づき町民の利便性向上に資する取組を図っていく。	B
		取組			A		A						A

9項目	(2) 基本方針 選択と集中による行政サービスの提供	評価	A	B	C	計	総合評価
		進捗	0 0%	8 89%	1 11%	9 100%	
取組	8 89%	1 11%	0 0%	9 100%	9項目中、8項目（89%）がA有効な取組内容になっている、1項目（11%）がB有効な取組内容になっていない。		

(3) 基本方針 人口減少社会に対応したまちづくりと組織体制等の改善

【進捗評価】 ①計画より進んでいる ②概ね計画通り ③計画より遅れている

【取組評価】 ①有効な取組内容になっている ②有効な取組内容になっていない ③現状では判断できない

整理番号	推進項目	評価	委員評価								備考	総合評価	
			総務課	出納室	地域づくり推進課	農林課	住民課	建設課	福祉保健課	教育課			こども園
21	民間委託の検討、実施（窓口業務・証明書等発行業務）	進捗	/	/	/	/	B	/	/	/	/	令和4年度開催の行財政改革推進委員会において、「窓口業務は役場職員が対応の方が安心感があり、コスト面でも妥当である」との提言を受けた。これを踏まえ、住民課の窓口業務は町直営で実施すべきとの判断に至った。	B
		取組	/	/	/	/	A	/	/	/	/		A
22	民間委託の検討、実施（保育園関連 調理業務）	進捗	/	/	/	/	/	/	/	/	B	認定こども園「にちなん十色」の在り方については、令和7年1月に提出された「日南町こども園在り方検討会」の答申を踏まえ、引き続き検討を進めていく。	B
		取組	/	/	/	/	/	/	/	/	A		A
23	民間委託の検討、実施（図書館・美術館）	進捗	/	/	/	/	/	/	/	B	/	令和5年第8回教育委員会において、図書館及び美術館については直営を継続すると決定されことより、当面は直営で継続する結論に至った。	B
		取組	/	/	/	/	/	/	/	A	/		A
24	民間委託の検討、実施（石見太陽光発電・小水力発電の管理運営）	進捗	/	/	/	/	B	/	/	/	/	安全面やコスト面からも町営での運営は将来的に持続可能ではないことから、外部委託に向けて引き続き関係事業者との協議を進めていく。	B
		取組	/	/	/	/	C	/	/	/	/		C
25	民間委託の検討、実施（町有林管理）	進捗	/	/	/	B	/	/	/	/	/	広大な町有林の管理・経営を直営で継続することは、人員・コストの両面から将来的な持続可能性に課題がある。長期的視点に立ち、専門的知見とノウハウを有する森林組合等への委託について、検討・協議を進める必要がある。	B
		取組	/	/	/	C	/	/	/	/	/		C
26	民間委託の検討、実施（上下水道・町営住宅管理）	進捗	/	/	/	/	B	/	/	/	/	上下水道や町営住宅管理の民間委託は、効率化や専門性確保の面で効果が期待される。一方で、本町の实情に照らし実現可能性を慎重に見極めつつ、コストとサービスの両立を図る必要がある。	B
		取組	/	/	/	/	C	/	/	/	/		C
27	まち（むら）づくり協議会をはじめとした住民の手による自治力強化	進捗	/	/	B	/	/	/	/	/	/	令和7年を始期とする新たな5か年計画の策定を進めている。課題は多いものの、地域おこし協力隊の受入れや集落支援員の活動、一括交付金の活用などを通じて、地域と行政が連携しながら地域づくりを推進している。	B
		取組	/	/	A	/	/	/	/	/	/		A
28	防災計画に基づく減災・防災に関する住民共通意識の徹底	進捗	B	/	/	/	/	/	/	/	/	激甚化・頻発化する災害に対応するため、日南町地域防災計画の更新が図られている。あわせて、支えあいマップや個別施設計画の作成を通じ、地域における防災意識の向上に向けた取組を進めている。	B
		取組	A	/	/	/	/	/	/	/	/		A
29	デジタル防災無線、FTTHによる、災害時における情報発信強化	進捗	B	/	B	/	/	/	/	/	/	町防災訓練では、災害情報システム（Spectee Pro）やスターリンクの活用を進めるなど、防災DXの取組が進展している。一方で、町内の一部では携帯電話の不感地域がなお解消されていない課題が残っている。	B
		取組	A	/	A	/	/	/	/	/	/		A
30	FTTHを活用した、企業誘致の推進・テレワークの提供体制の構築	進捗	/	/	C	/	/	/	/	/	/	FTTH整備により高速通信環境は整ったが、コロナ禍後の会社帰帰など社会情勢の変化により、テレワーク前提の企業誘致は伸び悩んでいる。今後は通信環境に加え、地域資源等と組み合わせた新たなDXの枠組みによる誘致を検討する必要がある。	C
		取組	/	/	B	/	/	/	/	/	/		B
31	職員数・年齢構成の適正化	進捗	B	/	/	/	/	/	/	/	/	職員の年齢構成の適正化については資格年齢制限の緩和、育成についてはキャリアアップ支援や研修等が図られている。引き続き人材育成基本方針の策定に向けて引き続き取組が必要である。	B
		取組	A	/	/	/	/	/	/	/	/		A
32	即戦力となる職員採用に向けた職員採用方法の見直し	進捗	B	/	/	/	/	/	/	/	/	No31と連動して、資格年齢制限の緩和や町独自採用などを実施しているが、全国的な人材不足や公務員人気の低迷等から有効取組とはなっていない。人材確保の取組を進める必要がある。	B
		取組	A	/	/	/	/	/	/	/	/		A
33	職員提案制度の充実・強化	進捗	/	/	B	/	/	/	/	/	/	職員提案制度はマンネリ化・形骸化が進み、提案数も減少してきたことを踏まえ、庁内課題の解決に向けたプロジェクトチームを結成し、働き方改革PTの立ち上げや若者の住まい確保など、一定の成果を上げている。	B
		取組	/	/	A	/	/	/	/	/	/		A
34	「働き方改革」の実践による職員の時間外業務の削減、及び代休処理の徹底による職員の健康管理	進捗	B	/	/	/	/	/	/	/	/	働き方改革PTの立ち上げにより、軽装勤務やフレックスタイムの導入など一定の成果が見られた。	B
		取組	A	/	/	/	/	/	/	/	/		A

14項目	(3) 基本方針 人口減少社会に対応したまちづくりと組織体制等の改善	評価	A	B	C	計	総合評価
		進捗	0	13	1	14	14項目中、13項目（93%）がB概ね計画どおり、1項目（7%）がC計画より遅れている。
		取組	10	1	3	14	14項目中、10項目（71%）がA有効な取組内容になっている、1項目（7%）がB有効な取組内容になっていない、3項目がC現状では判断できない。
		71%	7%	21%	100%		

34項目	合計	評価	A	B	C	計	総合評価
		進捗	0	31	3	34	34項目中、A計画より進んでいるものは無かった。31項目（91%）がB概ね計画どおりに取り組み、3項目（9%）がC計画より遅れた取組となった。
		取組	28	3	3	34	34項目中、28項目（82%）がA有効な取組内容になった。一方で、3項目（9%）がB有効な取組にならなかった、3項目がC現状では判断できないと評価された。
		82%	9%	9%	100%		